

2018年度（平成30年度） 自己点検表

法務省入国管理局の定め通り、当校の活動状況について以下自己点検および自己評価を致しました。  
 点検及び評価項目については、法務省入国管理局が2016年（平成28年）7月22日に策定した「日本語教育機関の告示基準」第一条第一項十八号を参考に、当校で内容を検討した上で設定しました。

日本語教育機関名 仙台ランゲージスクール日本語科

設置者 株式会社 S L S

点検日 2019年6月26日

	大分類		評価項目	A	B	C
1	教育の理念・目標	1-1	学校の理念、目的・目標や育成する人材像が明確となっているか	○		
		1-2	その内容が社会のニーズに合致したものとなっているか	○		
		所見	本学は、外国人に対する日本語教育を行うと同時に、人材の育成を行い、相互理解を深め、以て国際社会の発展に寄与することを教育の目的とする。今後、日本国内で活躍できる外国人人材はますます多く求められていくことから、本学の行う業務は社会のニーズと合致しており、日本人と外国人が相互理解を深めていけるよう尽力することで、社会へ貢献できるよう努めている。			

	大分類		評価項目	A	B	C
2	学校運営	2-1	学校の運営体制が日本語教育機関の告示基準を満たしているか	○		
		2-2	学校の理念や目的に沿った運営方針や事業計画が策定されているか	○		
		2-3	組織運営や人事、財務管理に関する規定や意志決定システム、コンプライアンス体制が整備されているか	○		
		所見	学校の理念を達成するためには、まずはしっかりと日本語教育を行い、平行して一日も早く日本社会に適合できるよう、オリエンテーションを随時実施している。組織運営や人事においても、告示基準を満たした人員配置をし、重要事項に関する決定事項は各役職者による話し合いを経て、職員に通知するようにしている。			

	大分類		評価項目	A	B	C
3	教育活動	3-1	教育理念等に沿った教育課程が体系的に編成されているか	○		
		3-2	成績評価や進級、修了の判定基準は明確となっているか	○		
		3-3	上記項目について適切に運用されているか		○	
		3-4	教員の指導力向上のための取組、教育課程の改善のための取組が行われているか		○	
		所見	入学する学生の国籍や背景は都度変遷するため、教員会議を実施しながら教科教材の見直しを行っている。修了基準に関しては、出席率の基準適用はきちんと準拠しているものの、試験の受験有無についての適用が多少甘いのが現状である。教員数が増えつつあるので、教員研修などの取り組みは今後きめ細やかに行っていく必要があると考える。			

	大分類		評価項目	A	B	C
4	学修成果	4-1	生徒の日本語能力の向上が図られているか	○		
		4-2	生徒の日本語能力について適切に把握しているか	○		
		4-3	生徒の進路を適切に把握しているか	○		
		所見	各定期テストや日本語能力試験に向けての模擬試験を通じ、教員で学生の弱いところを分析し、対応していて、少しずつ結果として表れている。生徒の進路についても、進路指導で聴き取りをした内容から、データで保存するようにしていて、共有ファイルで職員間で共有するようにしている。			

	大分類		評価項目	A	B	C
5	生徒支援	5-1	生徒に対する学習相談や進路に対する支援体制が整備されているか	○		
		5-2	健康管理や日本での生活指導などへの支援体制が整備されているか	○		
		5-3	防災や緊急時における体制が整備されているか		○	

5	生徒支援	所見	担任制、進路担当制を敷いていて、内容によって学生が各担当に相談できる環境を作っている。相談内容に応じ、担当から校長に話を上げることで包括的な相談対応ができるようにしている。健康管理については年1回の健康診断に加え、体調不良を訴える学生を近隣の医療機関まで引率し、適切な治療が受けられるようサポートしている。緊急時の対応については、周りの日本人の行動をよく見て落ち着いて行動するよう日頃から指導している。学校の寮があり、寮で生活している学生については有事の対応に当たりやすいが、全体としての緊急連絡網の整備は更に改善の余地がある。
---	------	----	--

大分類		評価項目	A	B	C	
6	教育環境	6-1	学校の施設・設備が十分かつ安全に整備されているか	○		
		6-2	教材は適切か	○		
		6-3	学習効率を図るための環境整備がなされているか	○		
		所見	現状は環境整備は十分であるが、備品の老朽化など進んでいるものは逐次入れ替えを検討したい。学校は授業後も教室を開放しているため、自習のために残りたい学生が使用できるようにしている。			

大分類		評価項目	A	B	C	
7	入学者の募集	7-1	入学者の募集は適切に行われているか	○		
		7-2	募集の際に学校情報は正確に伝えられているか	○		
		7-3	授業料等は適切か	○		
		所見	募集担当の職員が年4回海外に出向き、学校説明会および面接を実施し入学希望者の選考にあたっている。授業料については、2019年10月から新料金を適用する予定で学則の変更もしている。新料金については、他校の金額も参考にしながら適切な金額を設定した。			

大分類		評価項目	A	B	C	
8	財務	8-1	中長期的に財務基盤は安定しているか		○	
		8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	○		
		8-3	財務について会計監査は適切に行われているか	○		
		8-4	財務情報の公開の体制はできているか	-	-	-
		所見	過去に震災の影響などで学生数が激減した頃に比べると、学生数も順調に増え、それに伴い収支のバランスも向上し、安定した財務基盤ができつつあるといえる。収入の見通し自体は在留資格認定証の交付率にも左右されるため、落ち込む時期が発生するのは避けられないと考えるが、経営グループの中で補完しあう体制がある。			

大分類		評価項目	A	B	C	
9	法令遵守	9-1	出入国管理及び難民認定法令及び各種関係法令等の遵守と適切な運営を行っているか	○		
		9-2	個人情報の保護の取組を適切に行っているか		○	
		9-3	自己点検の実施と改善及びその公開を適切に行っているか		○	
		所見	学生のビザ更新、ビザ変更、資格外活動の管理など、法に定められた通りに適切に管理運営を行っている。特に、資格外活動についてはダブルワーク、オーバーワークの発生を防ぐべく、教職員間の情報交換も密に取り合うよう努め、万一対象者がいた場合は改善を促している。			

大分類		評価項目	A	B	C	
10	地域貢献・社会貢献	10-1	日本語教育機関の資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献、生徒のボランティア活動への支援、公開講座等の実施などの取組を行っているか		○	
		所見	従来から地元大学の日本語教員養成課程の実習校として、教育実習生の受入を行ってきた。また、地元旅行会社などを通じ、外国人旅行者モニターの要請などもあり、授業に影響のない範囲で対応した。今後はより一層、地元社会への外国人生活者に対する理解を深めてもらう必要があることから、地域貢献の場を積極的に模索していきたい。			

①目標の設定(Plan)⇒②実行(Do)⇒③評価(Check)⇒④見直し(Review)